

若年雇用と結婚・同棲の国際比較

International Comparison of Youth Employment and Low Fertility

松田茂樹（中京大学）

Shigeki Matsuda（Chukyo University）

問題

若年雇用と結婚・同棲経験の関係について国際比較分析を行った。分析対象国は、日本、韓国、シンガポール、イギリス、フランス、スウェーデンの6か国である。

分析対象国のうち、日本を含むアジア3カ国は少子化が進行しているが、それは直接的には急速な未婚化の進行によってもたらされている部分が多い。先行研究では日本とアジア新興国の少子化の要因として、ジェンダー平等度の違い（阿藤 2000; McDonald 2009）、福祉国家の差（Esping-Andersen 2009）、儒教の影響（Suzuki 2013）などが指摘されてきた。しかしながら、日本や韓国などアジア諸国では、日本では女性の就業率が高まり、政府の両立支援が拡充されてきたにもかかわらず、欧州と異なり出生率は依然低迷していることをみれば、これらジェンダー平等度の低さなどの要因以外に、アジアの出生率を引き下げている強い要因があると考えられる。

本報告が目指すものは、若年雇用の劣化が結婚・同棲経験率を引き下げる効果である。日本とアジア新興国は経済発展により生活コストや子どもの教育費等が上昇する一方で、若年雇用をみると非正規雇用の増加や正規雇用の賃金の抑制等の問題が生じている。日本ではバブル経済崩壊後に若年の非正規雇用の増加、正規雇用の賃金が伸び悩んだことがその後の出生率を低迷させる強い要因になった（松田 2013）。韓国も IMF 危機やグローバル金融危機によって経済成長が鈍化して、若年の非正規雇用の増加や失業者が増加している。また同国では、これに高等教育進学率が急増したことで、高学歴者の労働力供給が過剰になった要因も合わさっている。

これについて、日本を含むアジア諸国と欧州の違いとして次の3点があげられる。第一に、「第2の人口転換」を経験した北西欧諸国では結婚に変わって同棲が普及したのに対して、アジア諸国では同棲は依然として少数である。第二は、若年雇用の状況である。分析対象である欧州諸国では、同一労働・同一賃金の政策がとられてきたために日本よりも正規雇用と非正規雇用の賃金格差が少ない。第三に、欧州では共働きが普及しているために、非正規雇用や年収の低い男性も、カップルを形成しやすいとみられる。

以上をふまえて、本報告では若年者の雇用形態と結婚・同棲経験の関係についての国際比較を行った。

方法

使用した個票データは次のとおりである。日本・韓国・イギリス・フランス・スウェーデンについては、内閣府が行った「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府子ども・子育て本部 2016）である。韓国は、同 2010 年調査である。シンガポールについては、2016 年に「アジア少子化・教育・雇用研究会」（代表：松田茂樹）が内閣府の調査と比較可能な

方法を用いて同国において実施した調査によってえられたデータである。各国のデータは、いずれも同国に在住する 20 歳から 49 歳までの男女個人を対象に面接法によって調査されている。各国の標本数は次のとおりである：日本 754 人，韓国 1,005 人，シンガポール 803 人，イギリス 729 人，フランス 715 人，スウェーデン 700 人。

被説明変数には，日本・韓国・シンガポールが「結婚経験」の有無を示すダミー変数，イギリス・フランス・スウェーデンが「結婚・同棲経験」の有無を示すダミー変数を用いた。

説明変数には，年齢，学歴，現職および初職の雇用形態と職種，個人年収を用いた。

これらの変数を用いて，結婚・同棲経験を被説明変数としたロジット分析を実施した。

結果

男性の分析結果は次のとおりである。一部の国で結果は異なるが，総じて現職の所得が低い男性、初職または現職が無職の男性は結婚しにくい。具体的には，日本では，初職についても現職についても，正規雇用者に比べて非正規雇用者と無職の男性は結婚を経験する確率が非常に低い。韓国では，現職が正規であるか非正規であるかという雇用形態の違いよりも，雇用者内の年収の違いによる結婚経験率の差が大きい。シンガポールでは，正規雇用者・年収高のグループと比較すると，正規雇用者・年収低，非正規雇用者，無職者の結婚経験率は大幅に低い。欧州諸国をみると，フランスでは日本と同様に現職または初職が非正規雇用であると，日本同様にその後の結婚・同棲経験率が低くなっていた。イギリスとスウェーデンにおいては，初職と現職のいずれにおいても正規雇用者と非正規雇用者との間の結婚・同棲経験率に有意な差はほとんどみられない。

以上の結果を総合すると，若年雇用の悪化が結婚・同棲経験率を引き下げる効果は，今回分析した欧州諸国よりもアジア諸国の方が総じて強い傾向があるといえる。

女性の場合，男性の分析結果とは傾向が大きく異なる。全ての国において現職が無職者の方が正規雇用者よりも結婚・同棲経験率が高い。これは，結婚・同棲後に専業主婦に移行することをあらわしている。ただし，欧州 3 カ国とシンガポールの女性の場合，初職が無職であるとその後の結婚・同棲経験率が低い傾向がある。

附記

本研究は JSPS 科研費 26285122（「日本とアジア新興国における少子化・教育・雇用の関連に関する国際比較研究」研究代表者・松田茂樹）の助成を受けて行った研究の成果である。内閣府の調査データは，内閣府子ども・子育て本部から使用許可を受けている。